令和３事業年度
（第１８期）

財　　務　　諸　　表

自：令和　３年　４月　１日

至：令和　４年　３月３１日

国立大学法人埼玉大学

目　　次

貸借対照表　・・・

貸　借　対　照　表

（　令和４年３月３１日　）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1 有形固定資産				
土地		54,764,003		
建物	24,746,915			
減価償却累計額	△ 14,203,062	10,543,852		
構築物	2,327,093			
減価償却累計額	△ 1,575,588	751,505		
機械装置	94,033			
減価償却累計額	△ 49,037	44,995		
工具器具備品	9,205,338			
減価償却累計額	△ 7,948,621	1,256,717		
図書		4,000,551		
美術品・収蔵品		68,190		
船舶	2,518			
減価償却累計額	△ 2,518	0		
車両運搬具	12,023			
減価償却累計額	△ 9,410	2,612		
建設仮勘定		37,460		
有形固定資産合計		71,469,888		
2 無形固定資産				
特許権		12,270		
ソフトウェア		40,168		
電話加入権		6,381		
水道施設利用権		4,710		
特許権仮勘定		29,073		
無形固定資産合計		92,604		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		402,350		
敷金・保証金		8,193		
投資その他の資産合計		410,544		
固定資産合計			71,973,037	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		3,602,683		
未収学生納付金収入	118,668			
徴収不能引当金	△ 3,392	115,276		
たな卸資産		687		
前払費用		9,125		
未収収益		752		
その他未収入金		138,559		
立替金		97,168		
流動資産合計			3,964,253	
資産合計				75,937,291

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	2,606,406			
資産見返補助金等	206,742			
資産見返寄附金	1,040,406			
資産見返物品受贈額	3,070,909			
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,170			
建設仮勘定見返施設費	26,290			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	24,758	6,986,683		
長期預り保証金		42,861		
長期借入金		55,932		
長期リース債務		112,814		
資産除去債務		4,760		
固定負債合計			7,203,050	
Ⅱ　流動負債				
預り補助金等		2,025		
寄附金債務		981,278		
前受受託研究費		61,995		
前受共同研究費		162,596		
前受受託事業費等		21,465		
前受金		670,633		
預り科学研究費補助金等		259,444		
預り金		266,452		
一年以内返済予定長期借入金		20,338		
未払金		1,643,138		
リース債務		101,644		
未払消費税等		12,504		
流動負債合計			4,203,519	
負債合計				11,406,570
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		66,656,248		
資本金合計			66,656,248	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		11,928,866		
損益外減価償却累計額(△)		△ 15,057,373		
損益外減損損失累計額(△)		△ 5,774		
資本剰余金合計			△ 3,134,281	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		107,578		
教育研究運営改善積立金		203,504		
積立金		21,964		
当期未処分利益		675,707		
（うち当期総利益		675,707 ）		
利益剰余金合計			1,008,754	
純資産合計				64,530,721
負債純資産合計				75,937,291

損　益　計　算　書

（　令和３年４月１日～令和４年３月３１日　）

（単位：千円）

Ⅰ　経常費用				
1　業務費				
教育経費		1,682,620		
研究経費		823,439		
教育研究支援経費		436,725		
受託研究費		416,720		
共同研究費		234,333		
受託事業費等		75,119		
役員人件費		93,036		
教員人件費				
常勤教員給与	5,995,923			
非常勤教員給与	403,894	6,399,818		
職員人件費				
常勤職員給与	1,892,312			
非常勤職員給与	462,824	2,355,136	12,516,951	
2　一般管理費			779,281	
3　財務費用				
支払利息		3,653		
為替差損		27	3,681	
経常費用合計				13,299,913
Ⅱ　経常収益				
1　運営費交付金収益			6,305,923	
2　授業料収益			4,117,649	
3　入学金収益			647,070	
4　検定料収益			153,480	
5　受託研究収益			417,171	
6　共同研究収益			234,744	
7　受託事業等収益			75,457	
8　寄附金収益			347,581	
9　施設費収益			169,214	
10　補助金等収益			322,292	

11	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	235,358		
	資産見返寄附金戻入	121,372		
	資産見返物品受贈額戻入	152		
	資産見返補助金等戻入	81,073		
	特許権仮勘定見返 運営費交付金等戻入	1,490	439,448	
12	財務収益			
	受取利息	9		
	有価証券利息	2,614	2,624	
13	雑益			
	財産貸付料収入	150,015		
	文献複写料収入	670		
	研究関連収入	156,219		
	公開講座等収益	12,869		
	その他の雑益	61,542	381,316	
	経常収益合計			13,613,975
	経常利益			314,061
Ⅲ	臨時損失			
	固定資産除却損		20,787	20,787
Ⅳ	臨時利益			
	運営費交付金収益		343,369	
	資産見返運営費交付金等戻入		1,607	
	資産見返寄附金戻入		19,112	
	資産見返物品受贈額戻入		0	
	資産見返補助金等戻入		67	
	受取保険金		2,595	366,751
Ⅴ	当期純利益			660,025
Ⅵ	目的積立金取崩額			15,681
Ⅶ	当期総利益			675,707

キャッシュ･フロー計算書
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位:千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ･フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,159,737
人件費支出	△ 8,859,090
その他の業務支出	△ 547,062
運営費交付金収入	6,394,557
授業料収入	3,763,782
入学金収入	608,577
検定料収入	153,480
受託研究収入	398,723
共同研究収入	235,317
受託事業等収入	78,533
補助金等収入	402,451
科学研究費補助金預り金増加	8,444
寄附金収入	405,778
公開講座等収入	12,849
財産貸付料収入	150,058
研究関連収入	156,219
その他の収入	43,114
業務活動によるキャッシュ･フロー	1,245,998
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー	
定期預金預入による支出	△ 500,000
定期預金払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 694,978
無形固定資産の取得による支出	△ 14,291
施設費による収入	398,380
小 計	△ 310,888
利息の受取額	2,806
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 308,082
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 107,910
小 計	△ 128,249
利息の支払額	△ 3,653
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 131,902
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)	806,013
Ⅴ 資金期首残高	2,296,669
Ⅵ 資金期末残高	3,102,683

利益の処分に関する書類

（令和４年６月２４日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		675,707,682
当期総利益	675,707,682	
Ⅱ　積立金振替額		311,083,041
前中期目標期間繰越積立金	107,578,733	
教育研究運営改善積立金	203,504,308	
Ⅲ　利益処分額		
積立金	986,790,723	986,790,723

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（１）　損益計算書上の費用			
業務費	12,516,951		
一般管理費	779,281		
財務費用	3,681		
臨時損失	20,787	13,320,701	
（２）　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,117,649		
入学金収益	△ 647,070		
検定料収益	△ 153,480		
受託研究収益	△ 417,171		
共同研究収益	△ 234,744		
受託事業等収益	△ 75,457		
寄附金収益	△ 347,581		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 115,323		
資産見返寄附金戻入	△ 121,372		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 1,431		
財務収益	△ 2,624		
雑益	△ 225,097		
臨時利益	△ 23,315	△ 6,482,321	
業務費用合計			6,838,380
Ⅱ　損益外減価償却相当額			617,452
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 14,843
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 379,856
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	66		
政府出資の機会費用	131,382		131,448
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			7,192,581

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日改訂）に加えて、改訂後の会計基準（令和4年2月10日最終改訂）及び実務指針（令和4年5月19日最終改訂）のうち、令和3事業年度から適用することとされている下記の改訂箇所を適用して、財務諸表を作成しています。

会計上の見積りの開示に関する改訂箇所
国立大学法人等債償還引当特定資産に関する改訂箇所
国費外国人留学生の授業料等に関する改訂箇所

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び特殊要因経費に充当される運営費交付金	･･･	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）及び学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金	･･･	業務達成基準

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年	～	50 年
構築物	2 年	～	50 年
機械装置	8 年	～	17 年
工具器具備品	2 年	～	20 年
船舶	5 年	～	11 年
車両運搬具	3 年	～	6 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として

計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

（注記事項）

1．貸借対照表関係

（1） 引当外退職給付の見積額　　5,609,537 千円

（2） 引当外賞与の見積額　　608,880 千円

2．キャッシュ・フロー計算書関係

（1） 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,602,683 千円
定期預金	△ 500,000 千円
資金期末残高	3,102,683 千円

（2） 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	132,153 千円
ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ資産の増加	35,020 千円

3．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（1） 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りを参考に 0.210%で計算しています。

4．減損会計関係

（1） 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館 1 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	72,750
国際交流会館 2 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	78,454
国際交流会館 3 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	159,742
国際交流会館 4 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	325,319
東京ステーションカレッジ	建物	東京都千代田区神田須田町 1-7-9	3,713
軽井沢荘	建物	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩 2148-167	3,600

（2） 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当該資産の利用状況が著しく低下しております。

（3） 減損の認識に至らなかった根拠

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束した場合に利用状況の回復が見込まれることを踏まえ、当該資産を引き続き使用することが想定されているため、減損の認識に至りませんでした。

5．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学（大久保1）ライフライン再生（雨水排水・道路舗装）工事（Ⅱ期）	木下建設株式会社	130,240	78,144
埼玉大学(大宮）教育学部附属特別支援学校体育・技術棟改修その他工事	大東建託株式会社	130,251	130,251

6．重要な後発事象

該当事項はありません。

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時　　価(*)	差　　額(*)
（1）投資有価証券	402,350	422,150	19,799
（2）現金及び預金	3,602,683	3,602,683	－
（3）未払金	（1,643,138）	（1,643,138）	－

(*) 負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

（2）現金及び預金並びに（3）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8．資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度末における残高は 4,760 千円 です。

９．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ･フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　５
6.引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
7.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
8.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
9.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
10.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
11.引当金の明細
11-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
12.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
13.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
14.資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
15.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
15-1 積立金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
15-2 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
16.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
17.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
17-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
17-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
18.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
18-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
18-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
19.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
20.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
21.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
21-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
21-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
22.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
23.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
24.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
25.科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
26.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・・　３５
27.関連公益法人等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	21,348,256	48,220	1,527	21,394,948	12,847,964	535,076	−	−	−	8,546,984	
	構築物	1,619,500	160,504	−	1,780,004	1,257,575	59,017	−	−	−	522,428	
	機械装置	35,789	−	−	35,789	20,751	2,105	−	−	−	15,038	
	工具器具備品	1,035,175	176,179	22,371	1,188,983	920,390	19,631	−	−	−	268,593	
	船舶	1,228	−	−	1,228	1,228	−	−	−	−	0	
	車両運搬具	6,557	−	−	6,557	6,557	−	−	−	−	0	
	計	24,046,507	384,904	23,899	24,407,512	15,054,467	615,830	−	−	−	9,353,045	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	3,085,005	266,961	−	3,351,966	1,355,098	144,231	−	−	−	1,996,868	
	構築物	494,886	52,201	−	547,088	318,012	25,693	−	−	−	229,076	
	機械装置	58,244	−	−	58,244	28,286	3,280	−	−	−	29,957	
	工具器具備品	7,831,175	498,064	312,884	8,016,355	7,028,230	551,967	−	−	−	988,124	
	図書	3,984,660	16,043	152	4,000,551	−	−	−	−	−	4,000,551	
	船舶	1,290	−	−	1,290	1,290	−	−	−	−	0	
	車両運搬具	5,465	−	−	5,465	2,852	910	−	−	−	2,612	
	計	15,460,727	833,271	313,036	15,980,961	8,733,771	726,083	−	−	−	7,247,190	
非償却資産	土地	54,764,003	−	−	54,764,003	−	−	−	−	−	54,764,003	
	美術品・収蔵品	67,610	580	−	68,190	−	−	−	−	−	68,190	
	建設仮勘定	84,086	27,134	73,761	37,460	−	−	−	−	−	37,460	
	計	54,915,699	27,714	73,761	54,869,653	−	−	−	−	−	54,869,653	
有形固定資産合計	土地	54,764,003	−	−	54,764,003	−	−	−	−	−	54,764,003	
	建物	24,433,261	315,181	1,527	24,746,915	14,203,062	679,307	−	−	−	10,543,852	
	構築物	2,114,386	212,706	−	2,327,093	1,575,588	84,710	−	−	−	751,505	
	機械装置	94,033	−	−	94,033	49,037	5,386	−	−	−	44,995	
	工具器具備品	8,866,350	674,243	335,255	9,205,338	7,948,621	571,598	−	−	−	1,256,717	
	図書	3,984,660	16,043	152	4,000,551	−	−	−	−	−	4,000,551	
	美術品・収蔵品	67,610	580	−	68,190	−	−	−	−	−	68,190	
	船舶	2,518	−	−	2,518	2,518	−	−	−	−	0	
	車両運搬具	12,023	−	−	12,023	9,410	910	−	−	−	2,612	
	建設仮勘定	84,086	27,134	73,761	37,460	−	−	−	−	−	37,460	
	計	94,422,934	1,245,890	410,697	95,258,127	23,788,238	1,341,914	−	−	−	71,469,888	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	7,700	4,950	−	12,650	2,905	1,622	−	−	−	9,744	
	電話加入権	12,156	−	−	12,156	−	−	5,774	−	−	6,381	
	計	19,856	4,950	−	24,806	2,905	1,622	5,774	−	−	16,126	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	58,509	−	7,296	51,212	38,942	4,114	−	−	−	12,270	
	ソフトウェア	274,799	16,907	−	291,706	261,282	6,391	−	−	−	30,424	
	水道施設利用権	19,818	−	−	19,818	15,107	1,321	−	−	−	4,710	
	特許権仮勘定	26,763	3,800	1,490	29,073	−	−	−	−	−	29,073	
	計	379,890	20,707	8,786	391,810	315,332	11,827	−	−	−	76,478	
無形固定資産合計	特許権	58,509	−	7,296	51,212	38,942	4,114	−	−	−	12,270	
	ソフトウェア	282,499	21,857	−	304,356	264,188	8,013	−	−	−	40,168	
	電話加入権	12,156	−	−	12,156	−	−	5,774	−	−	6,381	
	水道施設利用権	19,818	−	−	19,818	15,107	1,321	−	−	−	4,710	
	特許権仮勘定	26,763	3,800	1,490	29,073	−	−	−	−	−	29,073	
	計	399,746	25,657	8,786	416,616	318,238	13,449	5,774	−	−	92,604	
その他の資産	投資有価証券	402,528	−	177	402,350	−	−	−	−	−	402,350	
	敷金・保証金	8,193	−	−	8,193	−	−	−	−	−	8,193	
	計	410,722	−	177	410,544	−	−	−	−	−	410,544	

(2) たな卸資産の明細

（単位:千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	690	3,032	－	3,034	－	687	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土 地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.20	−	0	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	−	1	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2−480	245.36	−	64	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2−480	0.25	−	0	
	小 計		252.35		66	
建 物	該当事項はありません。					
	小 計					
合 計					66	

(4) PFIの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘　要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

売買目的有価証券	銘　柄	取得総額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘　要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
（控除）引当特定資産に含まれている額							
貸借対照表計上額							

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要	
	20年利付国債　第153回	203,540	200,000	202,350	－		
	一般担保付社債 第537回 関西電力株式会社	100,000	100,000	100,000	－		
	一般担保付社債 第87回 中日本高速道路株式会社	100,000	100,000	100,000	－		
	計	403,540	400,000	402,350	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社株　式	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社株　式（基準第85）	銘　柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した評価差額	摘　要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の関係会社有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他有価証券評価差額	摘　要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の関係会社有価証券（基準第85）	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした投資事業有限責任組合損益相当額	当期損益外処理をしたその他有価証券評価差額	摘　要	
	該当事項はありません。						
	計						
（控除）引当特定資産に含まれている額				－			
貸借対照表計上額				402,350			

(6) 引当特定資産の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
国立大学法人等債償還引当特定資産	該当事項はありません。				
合　計					

(7) 出資金の明細

（単位：千円）

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 （出資比率）	摘　要
該当事項はありません。					（　%）	
					（　%）	
計						

(8) 長期貸付金の明細

（単位:千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(9) 借入金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　要
長期借入金	(20,338) 96,610	－	20,338	(20,338) 76,271	0.30%	令和7年度	
計	(20,338) 96,610	－	20,338	(20,338) 76,271			

（注1）（　）は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

（注2）「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

（単位：千円）

銘　柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率（%）	償還期限	摘　要
該当事項はありません。							
計							

(11) 引当金の明細

(11)ー1 引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(11)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	123,481	△ 4,813	118,668	5,825	△ 2,433	3,392	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	123,481	△ 4,813	118,668	5,825	△ 2,433	3,392	

(11)－3　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(12) 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去	4,760	－	－	4,760	基準第91の特定有
計	4,760	－	－	4,760	

(13) 保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	66,656,248	－	－	66,656,248	
	計	66,656,248	－	－	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,699,815	(28,000) 208,724	－	11,908,539	(注)
	運営費交付金	－	－	－	－	
	授業料	9,000	－	－	9,000	
	補助金等	－	－	－	－	
	寄附金等	－	－	－	－	
	目的積立金	1,021,083	181,129	－	1,202,213	固定資産の取得
	無償譲与	23,186	－	－	23,186	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,190,174	△ 23,899	－	△ 1,214,073	特定償却資産の除却
	計	11,562,910	365,955	－	11,928,866	
	損益外減価償却累計額	△ 14,463,820	△ 617,452	△ 23,899	△ 15,057,373	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	－	－	△ 5,774	
	民間出えん金	－	－	－	－	
	差　引　計	△ 2,906,683	△ 251,497	△ 23,899	△ 3,134,281	

(注)　営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
　　また、（ ）書き内数は大学改革支援・学位授与機構からの受入総額です。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)－1 積立金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	291,485	108,829	196,811	203,504	【当期増加額】 令和2年度決算剰余金（当期総利益）のうち翌事業年度への繰り越し承認による増加額 108,829千円 【当期減少額】 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に伴う資産購入及び費用の発生による減少額 196,811千円
準用通則法第44条第1項積立金	21,964	－	－	21,964	
前中期目標期間繰越積立金	107,578	－	－	107,578	
計	421,028	108,829	196,811	333,047	

(15)－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称 及び事業名	教育研究運営改善積立金				
	就学環境等整備 （授業料等減免システム改修）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態への対応	全学共用設備の更新	情報基盤設備整備	計
工具器具備品	638	77,955	97,586	－	176,179
ソフトウェア	4,950	－	－	－	4,950
小計	5,588	77,955	97,586	－	181,129
教育経費					
消耗品費	－	418	－	－	418
備品費	－	403	－	－	403
修繕費	－	30	－	－	30
小計	－	852	－	－	852
研究経費					
備品費	－	6,685	－	－	6,685
修繕費	－	456	－	－	456
小計	－	7,141	－	－	7,141
教育研究支援経費					
消耗品費	－	－	232	506	739
備品費	－	－	1,648	569	2,218
修繕費	－	－	532	121	653
小計	－	－	2,413	1,197	3,611
一般管理費					
消耗品費	2,109	－	－	－	2,109
備品費	1,483	－	－	－	1,483
旅費交通費	197	－	－	－	197
修繕費	286	－	－	－	286
小計	4,076	－	－	－	4,076
合計	9,664	85,949	100,000	1,197	196,811

(16) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	206,954	
備品費	46,381	
印刷製本費	29,704	
水道光熱費	134,571	
旅費交通費	6,812	
通信運搬費	10,225	
賃借料	38,840	
車両燃料費	12	
福利厚生費	59	
保守費	14,432	
修繕費	124,457	
損害保険料	570	
広告宣伝費	387	
行事費	8,416	
諸会費	3,863	
会議費	1,557	
報酬・委託・手数料	252,536	
奨学費	650,234	
租税公課	3	
減価償却費	138,219	
貸倒損失	7,068	
雑費	7,309	1,682,620
研究経費		
消耗品費	213,246	
備品費	154,048	
印刷製本費	7,563	
水道光熱費	4,521	
旅費交通費	11,548	
通信運搬費	5,160	
賃借料	2,616	
車両燃料費	16	
福利厚生費	6	
保守費	5,483	
修繕費	63,351	
損害保険料	624	
諸会費	17,857	
会議費	13	
報酬・委託・手数料	73,312	
租税公課	2,391	
減価償却費	242,906	
雑費	18,770	823,439
教育研究支援経費		
消耗品費	45,544	
備品費	9,140	
印刷製本費	258	
水道光熱費	27,855	
旅費交通費	13	
通信運搬費	4,535	
賃借料	1,007	
保守費	9,360	
修繕費	33,683	
諸会費	750	
報酬・委託・手数料	38,242	
租税公課	11,499	
減価償却費	126,889	
図書費	127,451	
雑費	492	436,725

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	29,791			
通勤手当	727			
賞与	4,574			
退職給付費用	159			
法定福利費	4,544	39,797	39,797	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,388			
通勤手当	283			
賞与	477			
法定福利費	554	5,704	5,704	
消耗品費			67,590	
備品費			17,360	
水道光熱費			72,190	
旅費交通費			1,026	
通信運搬費			345	
賃借料			2,529	
車両燃料費			5	
修繕費			535	
諸会費			923	
報酬・委託・手数料			65,178	
租税公課			5,039	
減価償却費			138,358	
雑費			134	416,720
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,599			
通勤手当	30			
賞与	283			
法定福利費	7	2,921	2,921	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,133			
通勤手当	44			
賞与	104			
法定福利費	122	1,404	1,404	
消耗品費			62,181	
備品費			35,068	
印刷製本費			35	
水道光熱費			50,174	
旅費交通費			1,351	
通信運搬費			296	
賃借料			2,341	
車両燃料費			5	
保守費			275	
修繕費			3,094	
損害保険料			87	
諸会費			1,435	
会議費			5	
報酬・委託・手数料			31,368	
租税公課			1,766	
減価償却費			40,382	
雑費			135	234,333
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,025			
賞与	3,420	11,445		

非常勤教員給与				
給料	3,644			
通勤手当	208			
賞与	279			
法定福利費	10	4,143	15,589	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,835			
通勤手当	246			
賞与	253			
法定福利費	8	3,342	3,342	
消耗品費			20,325	
備品費			3,382	
印刷製本費			1,303	
水道光熱費			1,795	
旅費交通費			447	
通信運搬費			541	
賃借料			327	
保守費			861	
修繕費			548	
損害保険料			61	
諸会費			326	
報酬・委託・手数料			22,982	
租税公課			2,478	
減価償却費			777	
雑費			26	75,119
役員人件費				
報酬			61,005	
通勤手当			1,431	
賞与			21,590	
法定福利費			9,009	93,036
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,538,457		
通勤手当		66,208		
賞与		1,259,573		
退職給付費用		377,562		
法定福利費		754,121	5,995,923	
非常勤教員給与				
給料		378,956		
通勤手当		9,583		
賞与		5,853		
法定福利費		9,501	403,894	6,399,818
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,064,748		
通勤手当		24,160		
賞与		358,383		
退職給付費用		216,304		
法定福利費		228,714	1,892,312	
非常勤職員給与				
給料		344,496		
通勤手当		14,537		
賞与		43,230		
法定福利費		60,560	462,824	2,355,136
一般管理費				
消耗品費			91,945	
備品費			17,122	
印刷製本費			15,208	
水道光熱費			22,177	

旅費交通費	2,870	
通信運搬費	13,388	
賃借料	4,245	
車両燃料費	270	
福利厚生費	17,319	
保守費	22,143	
修繕費	250,123	
損害保険料	4,873	
広告宣伝費	7,774	
諸会費	4,677	
会議費	364	
報酬・委託・手数料	226,067	
租税公課	27,596	
減価償却費	50,376	
雑費	734	779,281

（注）人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。

・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。

・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)－1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	8,304	－	8,304	－	－	－	8,304	－
平成29年度	－	－	－	－	－	－	－	－
平成30年度	185,543	－	61,558	123,140	844	－	185,543	－
令和元年度	89,954	－	62,682	27,272	－	－	89,954	－
令和2年度	275,928	－	214,546	61,381	－	－	275,928	－
令和3年度	－	6,394,557	6,298,618	95,262	676	－	6,394,557	－
合 計	559,731	6,394,557	6,645,711	307,056	1,520	－	6,954,288	－

（注1）損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額3,581千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

（注2）当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第３項の規定に基づき、臨時利益に計上した額が343,369千円含まれています。

(17)－2　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	元年度交付分	2年度交付分	3年度交付分	合　計
期間進行基準	－	－	－	－	－	5,011,606	5,011,606
業務達成基準	－	－	61,290	28,310	99,774	414,059	603,435
費用進行基準	－	－	－	－	5,252	682,048	687,300
会計基準第78第3項による振替額（注2）	8,304	－	267	34,371	109,520	190,904	343,369
合　計	8,304	－	61,558	62,682	214,546	6,298,618	6,645,711

（注1）損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額3,581千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

（注2）国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)－1 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
埼玉大学（大久保）ライフライン再生（給排水設備）	112,856	－	43,814	68,935	106	精算に伴う振替
埼玉大学（大久保）ライフライン再生（給排水設備等）	137,220	－	48,209	84,670	4,340	精算に伴う振替
埼玉大学（大宮（附特））校舎改修	229,622	26,290	－	346	202,985	繰越に伴う返還及び精算に伴う振替
埼玉大学（大久保）長寿命化促進事業	35,200	－	20,220	13,978	1,001	精算に伴う振替
営繕事業	28,000	－	28,000	－	－	
計	542,898	26,290	140,243	167,931	208,432	

（注）損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額1,282千円が含まれています。
そのため、本表の会計処理内訳とは一致しておりません。

(18)－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収　益	その他		
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	8,397	－	1,499	－	－	6,897	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	33,083	－	33,083	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	869	－	－	－	－	734	135	－	精算に伴う振替
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	8,519	－	720	－	－	5,773	－	2,025	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	269,433	－	－	－	－	269,433	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	－	500	－	－	－	－	500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	－	6,851	－	－	－	－	5,307	1,543	－	返還に伴う振替
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	－	24,592	－	10,506	－	－	7,333	6,752	－	精算に伴う振替
		間接経費	－	7,377	－	－	－	－	5,352	2,025	－	精算に伴う振替
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人長野県テクノ財団	直接経費	－	739	－	－	－	－	739	0	－	精算に伴う振替
		間接経費	－	221	－	－	－	－	221	0	－	精算に伴う振替
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	－	161	－	－	－	－	161	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際出願促進交付金	特許庁	直接経費	－	59	59	－	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	16,000	－	1,298	－	－	14,034	667	－	返還に伴う振替
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学連携日本語パートナーズ派遣プログラム	独立行政法人国際交流基金	直接経費	－	564	－	－	－	－	－	564	－	精算に伴う振替
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
先端産業分野を担う人材育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	－	6,500	－	792	－	－	5,702	5	－	精算に伴う振替
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金	さいたま市	直接経費	－	100	－	－	－	－	100	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	－	376,371	59	47,899	－	－	316,718	9,668	2,025	
		間接経費	－	7,599	－	－	－	－	5,574	2,025	－	
		計	－	383,971	59	47,899	－	－	322,292	11,694	2,025	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,547) 77,547	(5) 5	(9,009) 9,009	(－) －	(－) －
	非常勤	(－) 6,480	(－) 3	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(77,547) 84,027	(5) 8	(9,009) 9,009	(－) －	(－) －
教 員	常 勤	(4,854,770) 4,864,240	(513) 516	(754,100) 754,121	(377,562) 377,562	(27) 27
	非常勤	(－) 394,392	(－) 567	(－) 9,501	(－) －	(－) －
	計	(4,854,770) 5,258,633	(513) 1,083	(754,100) 763,623	(377,562) 377,562	(27) 27
職 員	常 勤	(1,438,270) 1,447,293	(217) 218	(228,679) 228,714	(216,304) 216,304	(17) 17
	非常勤	(－) 402,264	(－) 202	(－) 60,560	(－) －	(－) －
	計	(1,438,270) 1,849,557	(217) 420	(228,679) 289,274	(216,304) 216,304	(17) 17
合 計	常 勤	(6,370,588) 6,389,081	(735) 739	(991,789) 991,844	(593,866) 593,866	(44) 44
	非常勤	(－) 803,137	(－) 772	(－) 70,061	(－) －	(－) －
	計	(6,370,588) 7,192,218	(735) 1,511	(991,789) 1,061,906	(593,866) 593,866	(44) 44

（注1）人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によります。

・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。

・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

（注2）役員に対する報酬等の支給基準

・報酬月額の計算方法：国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。

・退職手当の計算方法：国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

（注3）教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

・給与の計算方法：一般職国家公務員に準拠しています。

・退職手当の計算方法：国家公務員退職手当法に準拠しています。

（注4）支給人員数は、年間平均支給人員によります。

（注5）上段に（　）書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(20) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	人文社会科学研究科	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用								
業務費	1,638,596	1,632,710	4,455,783	1,598,917	1,068,962	10,394,970	2,121,981	12,516,951
教育経費	220,871	179,282	503,942	80,045	177,034	1,161,176	521,444	1,682,620
研究経費	57,469	46,587	541,582	151,763	77	797,481	25,957	823,439
教育研究支援経費	－	－	8,484	421,321	500	430,306	6,419	436,725
受託研究費	－	8,054	388,734	19,930	－	416,720	－	416,720
共同研究費	2,100	5,554	218,757	7,921	－	234,333	－	234,333
受託事業費等	1,462	27,249	26,597	6,554	21	61,884	13,234	75,119
人件費	1,356,693	1,365,980	2,767,683	911,380	891,329	7,293,067	1,554,925	8,847,992
一般管理費	49,050	17,079	54,666	4,361	399	125,557	653,724	779,281
財務費用	－	－	22	2,403	451	2,877	804	3,681
雑損	－	－	－	－	－	－	－	－
小　計	1,687,646	1,649,789	4,510,471	1,605,682	1,069,813	10,523,404	2,776,509	13,299,913
業務収益								
運営費交付金収益	951,326	921,947	1,940,504	738,422	593,665	5,145,866	1,160,056	6,305,923
学生納付金収益	1,417,952	1,028,256	2,467,214	－	4,044	4,917,469	731	4,918,200
受託研究収益	－	8,302	388,938	19,930	－	417,171	－	417,171
共同研究収益	2,100	5,554	225,445	1,643	－	234,744	－	234,744
受託事業等収益	1,776	27,272	27,935	5,216	21	62,222	13,234	75,457
寄附金収益	9,135	11,588	174,719	12,250	40,745	248,440	99,141	347,581
施設費収益	13,978	－	－	－	346	14,325	154,889	169,214
補助金等収益	－	284	21,747	11,736	6,723	40,492	281,800	322,292
資産見返負債戻入	6,157	18,054	227,053	84,897	24,341	360,505	78,942	439,448
財務収益	－	－	－	－	－	－	2,624	2,624
雑益	23,210	13,363	118,613	1,118	－	156,306	225,010	381,316
小　計	2,425,639	2,034,625	5,592,173	875,215	669,889	11,597,542	2,016,432	13,613,975
業務損益	737,992	384,835	1,081,702	△ 730,466	△ 399,924	1,074,138	△ 760,076	314,061
土地	4,748,757	6,518,230	11,916,653	2,532,917	15,451,451	41,168,009	13,595,993	54,764,003
建物	756,990	984,813	3,906,457	1,530,167	864,696	8,043,125	2,500,727	10,543,852
構築物	7,562	10,259	24,581	13,548	79,645	135,597	615,908	751,505
その他	45,365	44,523	713,441	4,583,190	42,022	5,428,543	4,449,386	9,877,930
帰属資産	5,558,675	7,557,827	16,561,133	8,659,823	16,437,815	54,775,275	21,162,015	75,937,291

（注1）本学の業務に応じてセグメントを「人文社会科学研究科」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

（注2）業務費用のうち、「法人共通」2,776,509千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費93,036千円、教員人件費298,576千円、職員人件費1,163,311千円、教育経費521,444千円、一般管理費653,724千円です。

（注3）帰属資産のうち、「法人共通」21,162,015千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,993千円、本部の建物2,500,727千円、現金及び預金3,602,683千円です。

（注4）業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。

（注5）各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	人文社会科学研究科	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	法人共通	合　計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	－	－	7,141	3,611	－	4,929	15,681
減価償却費	6,157	20,524	395,071	185,255	26,676	104,225	737,911
損益外減価償却相当額	46,454	66,170	188,157	80,790	60,655	175,224	617,452
損益外除売却差額相当額	－	－	0	0	－	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 2,401	△ 691	△ 5,897	△ 6,614	△ 1,178	1,940	△ 14,843
引当外退職給付増加見積額	△ 61,359	△ 64,284	2,174	△ 93,725	△ 93,884	△ 68,776	△ 379,856

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)ー1 寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額						期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	建設仮勘定見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
891,321	405,778	−	265,682	26,916	−	−	−	23,223	981,278	「その他」記載額は他大学移換分

(21)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
理工学研究科	382,526	529	現物寄附 184,259千円 393件含む
法人共通	115,587	749	現物寄附 1,204千円 30件含む
その他	121,717	797	現物寄附 28,587千円 769件含む
合 計	619,831	2,075	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額				期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	建設仮勘定見返寄附金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
121,119	101,882	718	65,350	－	－	－	157,651

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(22) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	1,640	1,640	－
	間接経費	－	364	364	－
地方公共団体	直接経費	－	1,413	1,413	－
	間接経費	－	196	196	－
独立行政法人	直接経費	73,983	308,580	326,056	56,508
	間接経費	3,797	77,799	76,109	5,487
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	4,609	4,609	－
	間接経費	－	782	782	－
その他	直接経費	－	5,217	5,217	－
	間接経費	－	782	782	－
合　計	直接経費	73,983	321,460	338,936	56,508
	間接経費	3,797	79,924	78,234	5,487

(23) 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	120	120	－
	間接経費	－	12	12	－
独立行政法人	直接経費	－	153	153	－
	間接経費	－	46	46	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	140,951	181,488	188,080	134,359
	間接経費	18,593	53,333	44,425	27,502
その他	直接経費	593	1,530	1,557	565
	間接経費	59	459	348	169
合　計	直接経費	141,545	183,292	189,912	134,925
	間接経費	18,652	53,850	44,832	27,671

(24) 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	531	531	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	14,402	14,402	－
	間接経費	－	454	454	－
独立行政法人	直接経費	18,824	28,819	28,194	19,448
	間接経費	－	1,341	1,341	－
国立大学法人	直接経費	2,016	26,699	26,699	2,016
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	322	322	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	3,510	3,510	－
	間接経費	－	－	－	－
合　計	直接経費	20,840	74,286	73,661	21,465
	間接経費	－	1,795	1,795	－

(25) 科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
特別推進研究	(10,000) 3,000	1	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(38,964) 10,664	9	
学術変革領域研究（A）	(27,425) 7,327	8	
学術変革領域研究（B）	(2,500) 750	1	
基盤研究（S）	(16,300) 4,890	3	
基盤研究（A）	(52,005) 12,789	24	
基盤研究（B）	(191,367) 46,817	111	
基盤研究（C）	(123,004) 36,538	167	
挑戦的研究（開拓）	(31,150) 9,345	9	
挑戦的研究（萌芽）	(15,220) 4,566	18	
若手研究	(34,554) 10,366	36	
研究活動スタート支援	(8,500) 2,550	7	
研究成果公開促進費（研究成果公開発表（B））	(1,470) －	3	
研究成果公開促進費（学術図書）	(5,300) －	5	
特別研究員奨励費	(11,050) 1,020	10	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	(18,650) 5,595	13	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(150) －	1	
合　計	(587,611) 156,219	426	

（注）(　　)書は外数で、直接経費相当額です。

（26） 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

（単位：千円）

区分	金額
現金	867
預金	3,601,815
普通預金	3,101,815
定期預金	500,000
合計	3,602,683

②未払金

（単位：千円）

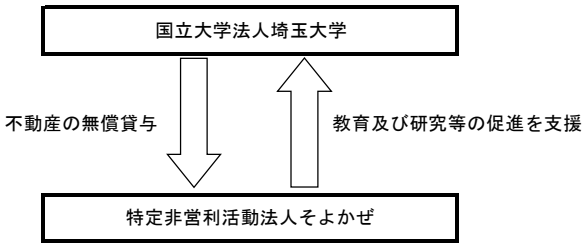
区分	金額
固定資産	391,068
経費	403,187
人件費	592,657
その他	256,224
合計	1,643,138

(27) 関連公益法人等

１．関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役　職	氏　　名	当法人での役職又は最終職名
特定非営利活動法人 そよかぜ	本学キャンパス内にある異文化共生型保育施設「そよかぜ保育室」の運営を中心に活動しつつ、国際交流、大学と地域との交流、保育教育の研究を促進し、社会福祉の向上と、世界の恒久的平和の創出に貢献することを目的とする特定非営利活動法人である。	関連公益法人	理事	髙　橋　　哲	埼玉大学准教授
			理事	伊　藤　博　明	元埼玉大学教授
			理事	樋　口　美　穂	埼玉大学准教授
			理事	中　西　由　紀	元埼玉大学准教授
			理事	赤　堀　由起子	埼玉大学教授
			理事	堀　田　香　織	埼玉大学教授
			理事	加　藤　美　佐	埼玉大学主任技師
			理事	名　越　斉　子	埼玉大学教授
			理事	三　木　麻紀子	埼玉大学准教授
			理事	降　矢　久美子	元埼玉大学主任技師
			理事	橋　本　慶　子	
			理事	安　倍　冴　子	埼玉大学准教授
			監事	市　橋　秀　夫	埼玉大学副学長

関連公益法人等と当法人の取引関連図



２．関連公益法人等の財務状況

（単位：千円）

法人名	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘　　要
特定非営利活動法人 そよかぜ	12,809	1,790	11,019	29,090	27,378	1,711	

３．関連公益法人等の基本財産状況

（単位：千円）

法人名	出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘　　要
特定非営利活動法人 そよかぜ	－	－	

４．関連公益法人等との取引状況

（単位：千円）

法人名	関連公益法人等に対する債務の金額	関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左記事業活動のうち当法人の発注等に係る金額及び割合	
				発注金額	発注割合
特定非営利活動法人 そよかぜ	－	－	28,664	－	－